

委託調査の調査結果

令和8年7月

一般財団法人 九州環境管理協会

1. 調査概要

福岡県環境総合ビジョン（第五次福岡県環境総合基本計画）の改定にあたり、福岡県の環境の現状及び課題等を調査しました。調査項目は下表のとおりです。

表 調査項目

項 目	概 要
1. 国内外の動向整理	国際的な環境課題や動向、国の主要動向等を調査し、次期ビジョンへの取り込み方を整理する。
2. 環境データの整理・分析	県の環境に関する基礎的なデータを収集・整理し、課題を抽出する。 ※資料 1-2 にて説明
3. 地域の環境課題・特性の深掘り	環境上の区分（都市圏、流域圏、沿岸地域・島しょ部、里山・中山間地域）ごとに環境課題・特性等を調査する。
4. 他県の動向調査	他県の環境基本計画を調査する（新たな社会動向の計画への取り込み方、KPI の設定内容）。
5. 市町村の環境基本計画等調査	県内市町村の環境基本計画等を調査する（重要施策、新たな社会動向の計画への取り込み方、KPI の設定内容）。
6. 地域団体や企業の活動調査	「県の環境施策の効果が地域団体や企業にどのように広がっているか」や、「企業による先進的な取組」を調査する。
7. 有識者等へのヒアリング	県の環境課題や次期ビジョンの方向性等について、有識者にヒアリングする。

2. 調査結果概要

(1)国内外の動向整理

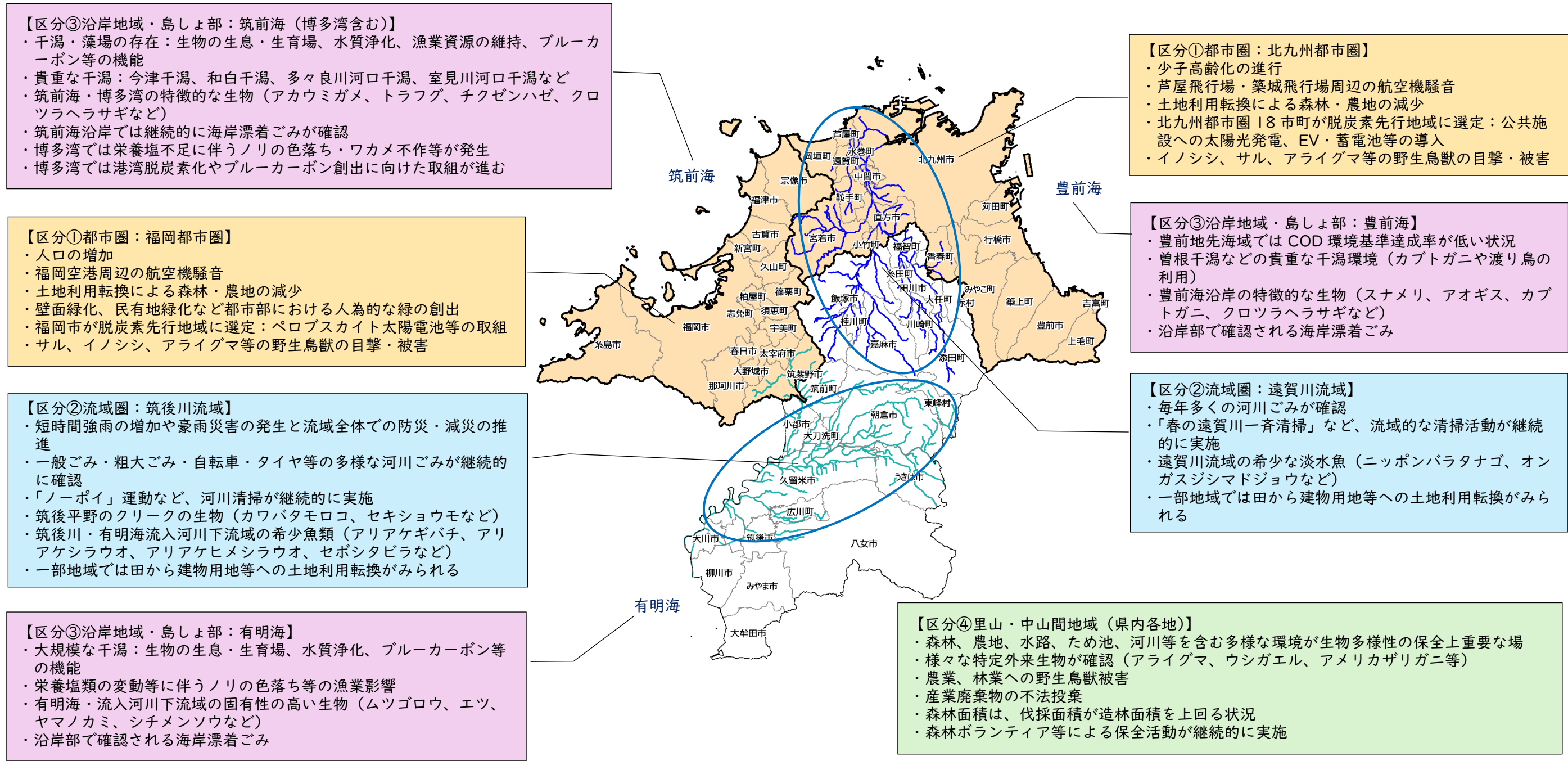
表 調査結果概要

種別	国の方針・政策	県の役割・ 次期ビジョンにおける方向性
第六次環境基本計画	・環境政策の最終目的を「ウェルビーイングの向上」と明示 ・ネット・ゼロ、循環経済、ネイチャーポジティブの統合的推進 ・循環共生型社会の構築	環境政策を暮らしの質の向上や地域活性化につなげる ・施策間の関係性（相乗効果）を意識した政策展開
脱炭素（カーボンニュートラル）	・2030 年度に排出量を 46%削減 ・2040 年度に排出量を 73%削減 ・2050 年カーボンニュートラル ・GX2040 ビジョン	排出削減の進行管理に加え、地域における脱炭素施策の実行支援の強化へ ・市町村・事業者の脱炭素化支援 ・カーボンプライシングへの対応 等
気候変動の進行、気候変動適応の主流化	・緩和と適応の統合的推進 ・健康影響・災害リスクへの対応強化	緩和策と適応策の一体的な推進へ ・熱中症・豪雨災害等への適応策の強化 ・施策間の相乗効果やトレードオフを踏まえた対応 等
循環経済（サーキュラーエコノミー）	・循環経済への移行を国家戦略に位置付け ・3R+Renewable ・再資源化事業等高度化 ・太陽光パネル等の再資源化・適正処理	廃棄物処理中心から、資源循環を見据えた戦略的管理へ ・広域的な資源循環体制の構築 ・太陽光パネル、不適正ヤードへの対応 等
自然共生（ネイチャーポジティブ）	・30by30 の明示 ・自然共生サイトの推進 ・生物多様性と経済活動の統合的推進	保全施策の強化に加え、自然の回復と社会経済活動との統合的推進へ ・自然環境の保全・回復 ・企業・団体・市町村との連携強化 等
企業の環境対応・環境関連産業の発展	・企業の環境情報開示推進 ・地域金融の ESG 化 ・環境分野のスタートアップ支援	企業の環境対応力向上と、環境関連産業の育成・振興を支援 ・中小企業への支援強化 ・環境技術・サービスの創出支援 等

(3)地域の環境課題・特性の深掘り

表 調査区分（環境特性に基づく区分）

区分	調査結果まとめ
①都市圏（福岡都市圏・北九州都市圏）	航空機騒音、土地利用転換による森林・農地の減少、野生鳥獣の目撃・被害などが課題としてみられる。 都市部における緑の創出や、脱炭素先行地域に選定された地域での取組が進んでいる。
②流域圏（筑後川・遠賀川）	豪雨災害の発生、河川ごみ、土地利用転換など、流域全体で対応すべき課題がみられる。 地域での河川清掃活動が継続的に実施されている。また、希少魚類など地域特有の生物が生息・生育している。
③沿岸地域・島しょ部	ノリの色落ち等の漁業影響や海岸漂着ごみなどの課題がみられる。 各海域に干潟・藻場が分布し、生物の生息・生育場、水質浄化、ブルーカーボン等の面から重要な環境となっている。
④里山・中山間地域	外来種、野生鳥獣被害、産業廃棄物の不法投棄、森林管理などの課題がみられる。 森林、農地、水路、ため池、河川等を含む多様な環境が、生物多様性の保全上重要な場となっている。



(4)他県の動向調査

表 調査対象（令和４年度以降に計画が策定・改定された都道府県）

計画の策定・改定年度	調査対象とした都道府県
令和４年度	茨城県、埼玉県、東京都、石川県、福井県、長野県、沖縄県
令和５年度	青森県、栃木県、神奈川県、山梨県、佐賀県
令和６年度	山形県、新潟県、兵庫県、和歌山県、島根県、岡山県、山口県、徳島県、愛媛県、大分県
令和７年度	京都府、奈良県、熊本県、長崎県、宮崎県

表 調査結果概要（特徴的な施策）

区分	特徴的な施策事例
地域づくり・人づくり	<ESD の視点を取り入れた環境教育> ・学校における持続可能な社会の創り手を育成するための学習や、環境アドバイザーによる環境講座など、ESD を取り入れた環境教育を推進【大分県】 <地域循環共生圏・エネルギーの地産地消> ・木質バイオマス資源の供給元と需要先の拡大、安定的な燃料供給体制の構築に向けたコンソーシアムによる関係者間の情報共有・連携促進【兵庫県】
グリーン化・グリーンイノベーション	<蓄電池産業の集積> ・蓄電池産業のサプライチェーンを見据えた「徳島バッテリーバレイ構想」を推進し、産業集積、雇用拡大、分散型エネルギーの実現を図る取組【徳島県】
脱炭素社会への移行	<脱炭素経営の普及促進> ・中小企業向け SBT 認定取得支援、金融機関と連携したサステナビリティ・リンク・ローン等の活用、脱炭素人材育成等を実施【兵庫県】 <吸収源としての森林等の整備> ・森林情報管理の基盤となる森林クラウドシステムの構築やデジタル高精度森林情報の整備、活用支援などによる森林分野の DX の促進【宮崎県】
循環型社会の推進	<サーキュラーエコノミーの基盤づくり> ・廃棄物処理業者と製造事業所とのマッチングを支援する「サーキュラーエコノミー相談・マッチング支援員制度」を実施【熊本県】 <海洋ごみ対策> ・海洋ごみの実態調査、海浜清掃への支援、ごみ拾い活動を共有するアプリの活用【兵庫県】 <食品ロス削減> ・未利用食品を提供できる事業者と提供を希望する団体等とのマッチングシステム、先進的取組の発掘・発信、新事業アイデアの表彰・実践支援を実施【奈良県】
自然共生社会の推進	<30by30・自然共生サイト> ・自然共生サイトの登録に向け、企業や地域団体への普及啓発、生態系調査の専門家紹介などを実施【兵庫県】 <ネイチャーポジティブ> ・企業版ふるさと納税や寄附制度を活用し、企業の自然環境保全活動を促進【大分県】

(5)市町村の環境基本計画等調査

表 調査対象

地域	環境基本計画等を策定している市町
北九州地域	北九州市、行橋市、中間市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、苅田町
福岡地域	福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、朝倉市、糸島市、那珂川市、新宮町、筑前町
筑豊地域	直方市、飯塚市、田川市、宮若市、嘉麻市、香春町、川崎町
筑後地域	大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、うきは市、みやま市

※県内 60 市町村中 35 市町が環境基本計画等を策定している。なお、下記の特徴的な取組は、環境基本計画等の策定有無にかかわらず県内市町村を調査対象とした。

表 調査結果概要（特徴的な取組）

区分	特徴的な取組
地域づくり・人づくり	<大木町：おおき循環センター「くるるん」> ・生ごみ、し尿、浄化槽汚泥をメタン発酵により処理し、バイオガス発電や液肥の農地還元を活用。環境学習や地域づくりにも展開。 <大牟田市：ユネスコスクール・ESD> ・全市立学校がユネスコスクールに加盟し、ESD を推進。環境教育、福祉教育、世界遺産学習、地域課題学習等を通じた人づくりを実施。
脱炭素社会への移行	<宗像市：ため池・農地を活用した再エネ導入> ・農業用ため池を活用したフロート式太陽光発電や、市民農園でのソーラーシェアリングにより、脱炭素化と地域課題の同時解決を推進。 <八女市：エネルギーの地域内循環> ・太陽光発電、小水力発電、地域エネルギー会社等を活用し、再生可能エネルギーの地産地消と地域内エネルギー循環を推進。
循環型社会の推進	<築上町：液肥を活用した資源循環型農業> ・し尿を有機液状堆肥として資源化し、農地に還元。液肥栽培米のブランド化や学校給食への供給にも展開。 <筑前町：使用済み紙おむつリサイクル> ・町全域で使用済み紙おむつの分別回収を開始し、パルプ繊維、プラスチック、吸水性ポリマー等を分離・再資源化。
自然共生社会の推進	<北九州市：響灘ビオトープ> ・廃棄物処分場跡地を活用して大規模ビオトープを整備。自然共生サイトに認定され、環境学習の場としても活用。 <宗像市：ブルーカーボン> ・藻場の保全・再生、ウニ駆除、母藻設置等を通じて里海を保全。J ブルークレジット認証を取得し、企業・大学等との連携も拡大。
気候変動適応	<糸島市：雨庭によるグリーンインフラ> ・雨水を一時的に貯留・浸透させる雨庭を整備し、雨水流出抑制、地下水涵養、生物多様性向上、環境学習に活用。

(6)地域団体や企業の活動調査

表 調査結果概要（特徴的な活動）

区分	活動内容の概要
地域づくり・人づくり	<宗像・遠賀・粕屋地域環境協議会：広域的な環境保全活動> ・関係行政機関や NPO 等が連携し、地球温暖化防止活動、3R 推進、生物多様性保全活動など、広域的な地域活動を実施。 <フォレストアドベンチャー・添田：森林を活用した自然体験・ワンヘルス研修> ・森林を活用した自然体験に加え、ワンヘルスを学べる研修等を実施。
グリーン化・グリーンイノベーション	<三菱電機株式会社：グリーンアジア国際戦略特区の支援を活用した環境配慮型製品の開発・生産拠点形成> ・SiC パワー半導体モジュールの量産化工場を整備し、環境配慮型製品の開発・生産拠点の形成に取り組む。 <うきは市グリーン栽培検討協議会：減化学肥料栽培の推進> ・市、JA、普及指導センター、農業者等が連携し、土壌分析や施肥設計、堆肥の研究・生産等を通じて、地域ぐるみで減化学肥料栽培を推進。 <株式会社アイナックシステム：AI いちご自動収穫ロボットの開発> ・AI により収穫適期のいちごを判定し、自動走行により収穫するロボットを開発。収穫作業の省力化や都市型農業の実証に取り組む。
脱炭素社会への移行	<株式会社大匠建設：建設業における脱炭素経営> ・太陽光発電、EV 導入、再エネ電力への切替、CLT 工法による自社ビル建設など、建設業の特性を活かした脱炭素経営を推進。 <JR 九州ほか：ペロブスカイト太陽電池の実証> ・博多駅ホーム屋根にフィルム型ペロブスカイト太陽電池を設置し、駅施設における次世代型太陽電池の活用可能性を検証。
循環型社会の推進	<福岡県リサイクル総合研究事業化センターほか：医薬品ボトルの再資源化> ・薬局で使用後に廃棄されていた医薬品ボトルを回収し、お薬手帳カバーやお薬ボックスとして再製品化する実証事業を実施。 <日本磁力選鉱株式会社：非鉄金属・小型家電・二次電池リサイクル> ・選別・回収技術を活用し、非鉄金属、小型家電、二次電池などから有用資源を回収。
自然共生社会の推進	<福岡市立壱岐南小学校ビオトープ：学校ビオトープを活用した環境学習> ・学校内の身近な自然環境を活用し、生物多様性保全や環境学習に取り組む。

(7)有識者等へのヒアリング

表 有識者ヒアリングの対象及び調査概要

No	対象者	専門分野等	調査概要
1	北九州市立大学 教授 環境技術研究所カーボンニュートラル推進部 門長 松本 亨様	環境政策、環境経済、 環境経営 ※食ロス協議会メンバー ※脱炭素地域アドバイザー ボード	市町村の環境政策の実務経験を踏まえ、県の環境政策の課題や KPI 設計のあり方、上位計画としてのビジョンのあり方について助言を得る。
2	近畿大学 産業理工学部 学部長 依田 浩敏様	都市熱環境、省エネルギー、 環境まちづくり ※福岡県環境県民会議会長	環境教育・地域活動のご経験を踏まえ、人づくり・地域づくりの観点から施策の方向性について助言を得る。
3	公益財団法人 福岡県リサイクル総合研究事業 化センター センター長 中村 崇様	太陽光パネルのリサイクル サーキュラーエコノミー ※食ロス協議会メンバー	廃棄太陽光パネルのリサイクルや、食品ロスの観点から県内の現状・課題および今後の取組の方向性について助言を得る。
4	九州大学大学院芸術工 学研究院 朝廣 和夫様	緑地保全学、農地保全学 ※生物多様性戦略専門委員会 委員長	生物多様性の観点から県内の現状・課題および今後の取組の方向性について助言を得る。
5	国立研究開発法人国立 環境研究所 生物多様性領域 特命研究員 五箇 公一様	生物学、農学、化学 ※ワンヘルス推進協議会委員	ワンヘルスの観点から県内の現状・課題および今後の取組の方向性について助言を得る。
6	消費生活アドバイザー ・環境カウンセラー 林 真実様	地球温暖化対策（家庭部門） ※総合計画審議会 委員 ※地球温暖化対策実行計画 専門委員会 委員	県民による地球温暖化対策の観点から県内の現状・課題および今後の取組の方向性について助言を得る。
7	九州大学 カーボンニュートラル・ エネルギー国際研究所 招聘教授 本田 國昭様	産業部門（エネルギー分野全 般） ※地球温暖化対策実行計画 専門委員会 委員	事業者による地球温暖化対策、エネルギー政策の観点から県内の現状・課題および今後の取組の方向性について助言を得る。

表 環境関係団体アンケート調査の対象及び調査概要

No	対象者	分野等	調査概要
1	特定非営利活動法人 循環生活研究所	市民活動、資源循環、 生活実践	1. 貴団体の活動分野・地域における地域の環境課題について 2. 地域で環境保全活動等を実践する担い手について（担い手確保の課題） 3. 行政（福岡県）に期待すること 4. 貴団体における取組事例について （参加者を増やすための工夫、高い効果が得られた取組事例） ※回答が得られたのは、4のみ
2	（一社）ふくおか FUN	海洋ごみ、環境教育、 地域実践	
3	筑後川流域連携倶楽部	筑後川での活動、 市民参加型地域づくり	
4	NPO 法人遠賀川流域住民の会	遠賀川での活動、 市民参加型地域づくり	

表 調査結果概要（意見の要約・抜粋）

区分	環境課題
地域づくり・人づくり	・環境関連団体では、担い手の高齢化や後継者不足により、活動の停滞や次世代の担い手が育っていないことが課題となっている。 ・環境教育を受けてきた若い世代は環境意識が高い一方、行動の方法や参加の場が分からず、環境保全活動への参加・実践につなげにくい。 ・学校における環境教育では、教員の環境分野に関する知識の向上や、授業で活用しやすい教材・情報提供、先生方向けの育成プログラムの充実が必要である。 ・地域の環境学習を支えるリーダーの育成や、地球温暖化防止活動推進員、環境カウンセラー等を活用した講習会により、指導者側のスキルアップを図ることが重要である。 ・市民向け講座や直接啓発の機会が減少しているように感じる。 ・地域団体を個別に支援するだけでなく、県が広域的な調整・連携を担い、地域団体や学校、事業者、市町村等をつなぐ仕組みが求められる。 ・健康、防災、福祉、まちづくり等の他分野と結び付けた環境活動の展開が有効 ・市町村により環境関連計画の策定状況や取組状況に差がみられる。
グリーン化・グリーンイノベーション	・環境対応が企業活動にも広がる中、中小企業では人材・知識・資金面での対応が課題 ・太陽光パネル、EV バッテリー、紙おむつ等、今後排出増加が見込まれる製品への対応 ・自然資本や循環経済を地域産業・企業価値につなげる視点の不足 ・企業、大学、自治体等の横連携の促進
脱炭素社会への移行	・省エネ家電、ZEH、低燃費車等の導入コストの高さが普及の障壁 ・中小企業では脱炭素化に係る人材・知識・資金面に課題 ・自動車から公共交通機関への利用転換による脱炭素化にあたって、公共交通の減便等が課題
循環型社会の推進	・分別回収の徹底による資源循環利用や有用資源回収の拡大 ・山・川・海のつながりを踏まえた海岸ごみ、流域のマイクロプラスチック等への対応 ・廃棄物の適正処理と循環利用の両立
自然共生社会の推進	・県立自然公園・国定公園等の保全・活用 ・玄界灘と有明海など、地域特性に応じた干潟・藻場の保全・再生 ・人工林の荒廃、シカ被害、放棄農地、放置竹林などの顕在化 ・グリーンインフラや緑地認証等の取組 ・自然資本を地域振興、観光、教育、農林水産業等に結び付ける取組の推進 ・自然に触れる経験の減少による自然環境への関心低下
ワンヘルス	・外来種、港湾を通じた病原体侵入、野生動物との接近などのリスク